

三洋陸送を買収

完成車輸送事業に参入

中田商事

【三重】中田商事（中田純一社長、三重県伊賀市）は7月26日、三洋陸送（内保藍朗社長、津市）を完全子会社化した。今後は中田商事と同じ時間給制度を導入し、「2024年問題」に対応。また、三洋陸送が手掛けてきたキャリアカー事業のノウハウを生かして中田商事でも完成車輸送を始め、事業領域の拡大を進める。

将来の事業承継に備え

三洋陸送は車両18台を擁し、自動車部品メーカーの専属輸送やキャリアカーを活用した完成車輸送を行ってきた。23年3月期の売上高は1億8千万円で小規模トラック運送事業者だが、経営内容は悪くなかったという。

中田社長は「以前に異業種企業に買収されていたの

で、今回は2回目のM&A（合併・買収）になるが、無借金経営でしっかり利益も出ていた。しかし、コンプライアンス（法令順守）面で課題があった上に、24年問題への対応でも苦慮し、経営者が自信をなくしていたようだ。銀行に紹介された、我が社が引き受けることになった」と明かす。

社名は当面変更せず、中田氏が社長を兼任し、専務には長男の中田一輝取締役が就任した。一輝氏は8月1日から三洋陸送に出社し、日常業務の陣頭指揮を執っている。中田社長は「長男はドライバーとして現場経験を積んできたが、将来の事業承継に備え、経営の勉強をさせようと考え



ていた。本人もその覚悟でやるだろう」と期待を寄せ

る。中田商事では、時間外労働の割増賃金率アップや上限規制の強化を早くから見越し、労働時間管理と給与計算を連動させるため、10年10月に時間給制度を導入した。三洋陸送でも、一部にとどまっていたデジタルタコグラフを9月中にも全車に装着し、ドライバーの労働時間データを10、11月に収集。12月～24年1月にシミュレーションを行い、3月1日に時間給制度を正式にスタートさせる。

8月19日には三洋陸送の全従業員を集め、「運送業を続け

三洋陸送のキャリアカー事業を中田商事でも生かす

るために必要なこと」をテーマに、時間給制度と人事考課制度の導入理由、点呼の確実な実施などコンプライアンス徹底の必要性を説明した。「負のスパイラルに陥るのが一番いけないと話した。Gマーク（安全性優良事業所認定）、グリーン経営、健康経営優良法人などの認証もほとんど取得する。今期の売上高は2億円以上を見込んでいる」。古いトラックが多いため車の代替も順次行い、既存の業務を着実に進めていく。一方で、キャリアカー6台で行っていた完成車輸送の経験とノウハウを生かし、中田商事にもキャリアカーを導入。新規事業として本格参入する方針だ。中田社長は「キャリアカー事業は初めてだが、成長が期待できるカテゴリーだと考えている。仕事の幅が更に広がり、事業承継の準備もできる。M&Aとしてはベストのタイミングだった」と力を込める。